

第1問 答案用紙 <1>
(経済学)

問題 1

問 1

数量

40

価格

60

問 2

1600

問 3

総余剰

1596

死重損失

4

問 4

総余剰が最大化され最適資源配分が達成されるのは、消費者の限界便益と生産者の限界費用が一致する取引数量が実現する場合である。しかし、課税後の均衡においては消費者の正味の支払額である消費者価格と生産者の正味の手取額である生産者価格は、消費者価格＝限界便益が当初より高く、生産者価格＝限界費用が当初より低く、両者が単位あたり税額分だけ乖離して、最適数量よりも取引数量が減少するから。

問 5

従量税を売手に課した場合は、生産者価格に単位あたり税額分だけ転嫁された価格で、一方、買手に課した場合は、消費者価格から単位あたり税額分だけ差し引いた価格で取引される。しかし、どちらも消費者価格＝限界便益が生産者価格＝限界費用より単位あたり税額分だけ高くなっている関係に変わりはない。したがって、生産者余剰(および他の全ての余剰)は変わらないため、売手にとっての望ましさは変わらないと言える。

問 6

iii)

(理由) 従量税(単位あたり税額)を2倍にした場合、取引数量の減少分も2倍になるため、単位あたり税額を底辺、取引数量の減少分を高さとする三角形の面積で与えられる死重損失は4倍になる。一方、単位あたり税額を縦辺、取引数量を横辺とする長方形の面積で与えられる税収は取引数量が変わらなければ2倍、取引数量が増加するなら2倍より大、取引数量が減少するなら2倍より小となることが明らかである。ここで課税の場合は取引数量が減少するから税収は2倍より小となるケースに該当するから、死重損失の税収に対する比率は2倍を上回る。

第1問 答案用紙 <2>
(経済学)

問題 2

問 1

$$\frac{y}{x}$$

問 2

$$C = \frac{4}{y} q^3 + \bar{y}$$

問 3

5000

問 4

プライステイカーとしての企業は、利潤最大化条件である市場価格＝限界費用をみたしながら生産を行い、その生産量において平均費用が市場価格＝限界費用より低ければ利潤は正、等しければ利潤はゼロ、高ければ利潤は負である。したがって、平均費用曲線の最低点で限界費用曲線が交わっている価格水準が、利潤をゼロとする損益分岐価格である。

問 5

$$C^L = 4q^{\frac{3}{2}}$$

問 6

4000

問 7

問 6 の長期では x, y ともに可変的であるため、原点に向かって滑らかに凸の所与の等量曲線に対して、傾きの絶対値が要素価格比である右下がりの等費用線が接する接点の x, y を選択することで、技術的限界代替率＝要素価格比が成立し、企業は所与の生産量 100 を最小の費用で達成できる。

一方、問 3 の短期では企業は固定された $\bar{y}$ に対応する等量曲線上の点を選択せざるを得ない。この点における技術的限界代替率は要素価格比と一致せず、等費用線は等量曲線とこの点で交わっており、接線のケースよりも上方に位置する。したがって、同じ所与の生産量 100 を実現する費用は問 6 より高い水準となる。

第2問 答案用紙 <1>
(経済学)

問題 1	(ア) 自然失業率	(イ) 錯覚	(ウ) フィリップス
	(エ) インフレ	(オ) $\frac{C}{Y_d}$	(カ) 低下
	(キ) 限界消費性向 c		

問題 2	(1) 正 ☒ 誤
	誤っている理由 伝統的なケインズ経済学では、賃金が労働市場の需給を均衡させる水準よりも高い場合、賃金の下方硬直性の存在により発生するのは、非自発的失業であり、労働市場の需給にかかわらず転職などの際に一時的に生じる失業である摩擦的失業ではないから。

(2) 正 ☒ 誤
誤っている理由 累進課税制度や失業等給付などの自動安定化装置は、景気拡大期には可処分所得を増やして消費を押し上げるのではなく、可処分所得の増加分を減らして消費の押し上げを抑制し、一方、景気後退期には税負担を増やして可処分所得を減らすのではなく、税負担を減らして可処分所得の減少を抑制する。このため、景気変動を増幅させるのではなく、抑制するから。

問題 3	問 1	1.25	問 2	2.94						
	問 3	<table border="1"> <tr> <td>今期の総投資額</td> <td>98</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td>今期末の資本ストック</td> <td>548</td> <td>億円</td> </tr> </table>			今期の総投資額	98	億円	今期末の資本ストック	548	億円
		今期の総投資額	98	億円						
今期末の資本ストック	548	億円								

問題 4	問 1	$r = 0.0025Y - 0.01B$	
	問 2	B = 140	M = 560

第2問 答案用紙 <2>
(経済学)

問 3

インフレ率 8 %

記述欄 本問のインフレ率の算定においては、マネタリーベースBを10%増加させたときに、貨幣乗数が $m=4$ で一定であることを当然の前提として、名目マネースtock Mも10%増加するものとして計算を行っている。しかし、流動性の罫の場合には、中央銀行がマネタリーベースを市中に供給したとき人々は全て現金で保有しようとするため、現金預金比率や預金準備率などが上昇して貨幣乗数が低下すると考えられ一定とは限らない。したがって、名目マネースtock Mの増加が10%という想定は必ずしも成立しないから。

問題 5

問 1

$e^* = 160$

問 2

記述欄 金融緩和政策が行われ貨幣供給量が増加すると、一時的に自国の利子率は所与の外国の利子率よりも低くなるため資本が外国に流出し、自国の国際収支が赤字化する。その結果、自国通貨建ての名目為替レートが上昇（自国通貨が減価）して純輸出が増加するので、取引動機にもとづく貨幣需要の増加により自国の利子率は上昇し外国の利子率の水準に戻るとともに、均衡国民所得は増加する。

問 3

記述欄 財政拡張政策が行われ政府支出が増加すると、取引動機にもとづく貨幣需要の増加により自国の利子率は上昇し、一時的に所与の外国の利子率よりも高くなるため資本が外国から流入し、自国の国際収支が黒字化する。その結果、自国通貨建ての名目為替レートが低下（自国通貨が増価）して純輸出が減少するので、取引動機にもとづく貨幣需要の減少により自国の利子率は低下し外国の利子率の水準に戻るとともに、純輸出の減少が政府支出の増加を完全に相殺して均衡国民所得は変化しない。

第2問 答案用紙 <3>
(経済学)

問題 6

問 1

$k^* = 3.95$

問 2

(1) 0.83 %

(2) $g^A = 1.25$ %

記述欄 (1)のソロー残差は観測された資本と労働の成長では説明できない全要素生産性の技術進歩率を算定したものである。一方、本問の労働増進的技術進歩率は技術進歩が労働効率の上昇という形で起こると想定するものであり、労働Lの指数 $1 - \alpha = 2/3$ を反映する。

したがって、どちらも成長会計により観測データから同じ残差を逆算しているとしても、そのままの値である(1)のソロー残差に対して、本問では労働増進的技術進歩率の $2/3$ 倍にあたるものであるから、言い換えれば、労働増進的技術進歩率は(1)のソロー残差の $3/2$ 倍になる。